

平成30年度山口支部事業実績について

令和元年7月11日

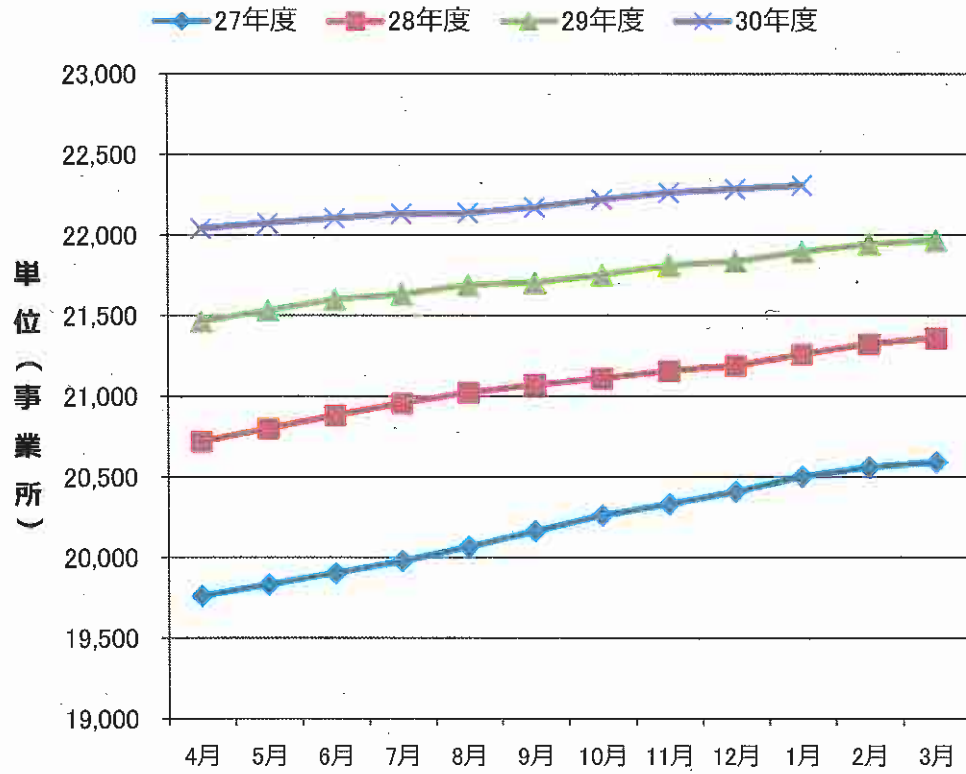


全国健康保険協会 山口支部

協会けんぽ

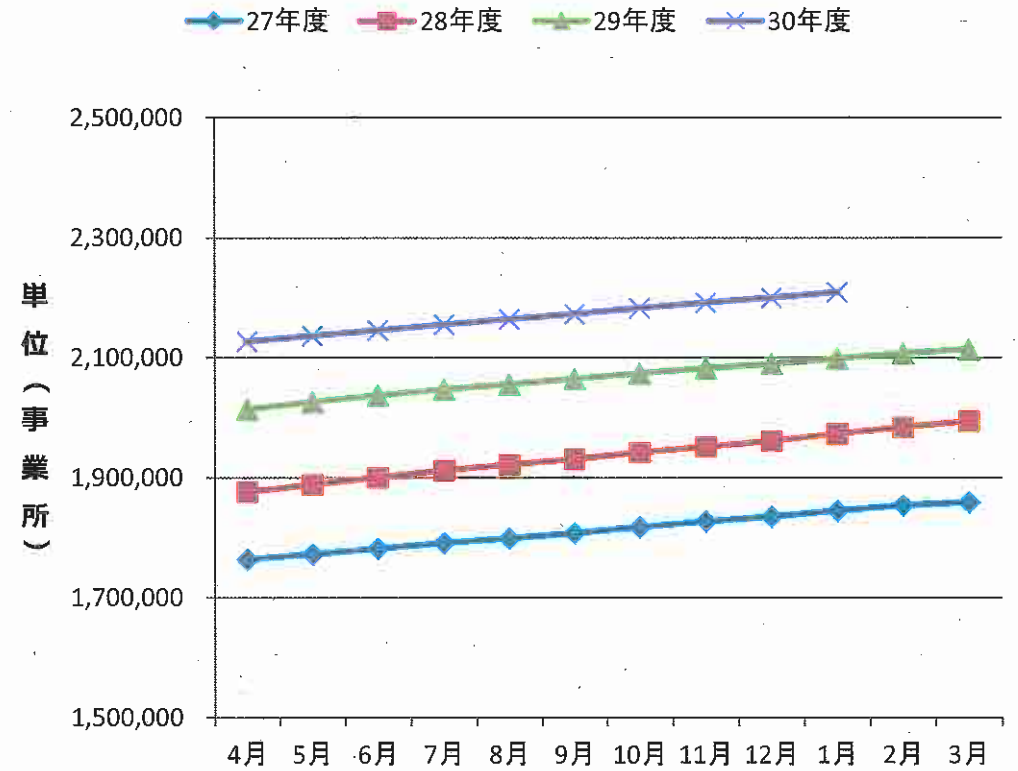
事業所数

山口支部



山口	27年度	28年度	前年 同月比	29年度	前年 同月比	30年度	前年 同月比
4月	19,759	20,719	4.9%	21,461	3.6%	22,039	2.7%
5月	19,831	20,800	4.9%	21,530	3.5%	22,072	2.5%
6月	19,901	20,882	4.9%	21,599	3.4%	22,102	2.3%
7月	19,975	20,957	4.9%	21,630	3.2%	22,131	2.3%
8月	20,064	21,022	4.8%	21,688	3.2%	22,135	2.1%
9月	20,161	21,072	4.5%	21,703	3.0%	22,171	2.2%
10月	20,260	21,113	4.2%	21,752	3.0%	22,222	2.2%
11月	20,330	21,158	4.1%	21,810	3.1%	22,262	2.1%
12月	20,407	21,190	3.8%	21,835	3.0%	22,284	2.1%
1月	20,499	21,259	3.7%	21,894	3.0%	22,307	1.9%
2月	20,558	21,326	3.7%	21,942	2.9%		
3月	20,588	21,361	3.8%	21,964	2.8%		

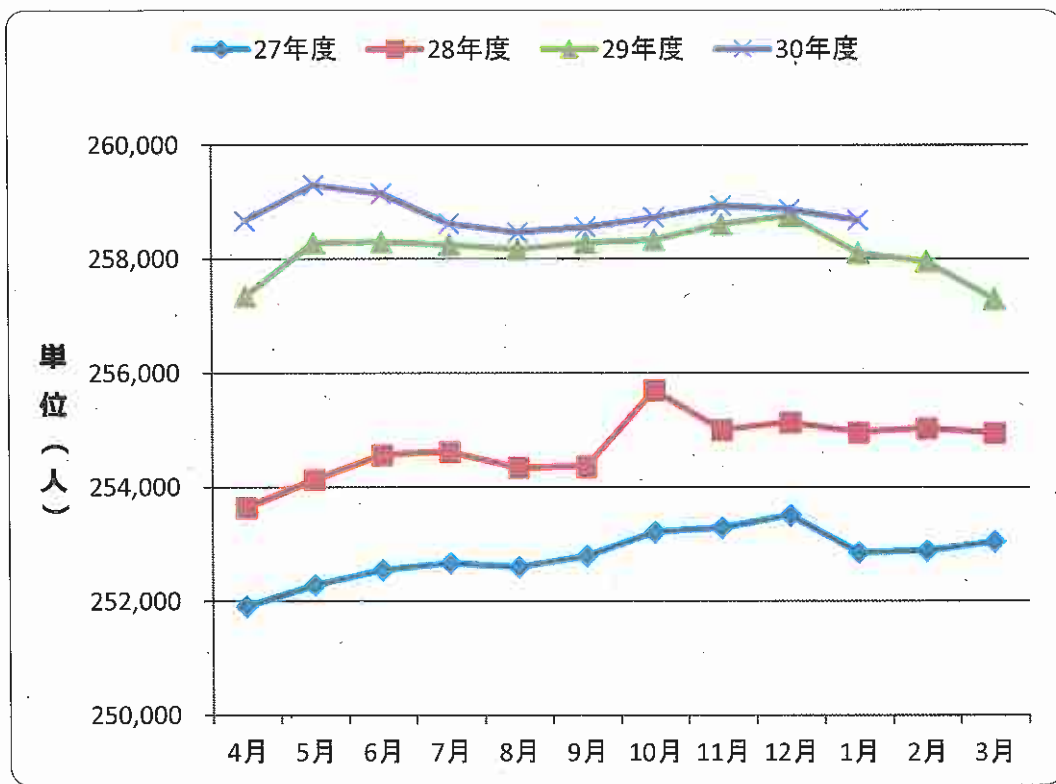
全国



全国	27年度	28年度	前年 同月比	29年度	前年 同月比	30年度	前年 同月比
4月	1,763,165	1,876,547	6.4%	2,013,546	7.3%	2,127,084	5.6%
5月	1,771,930	1,888,272	6.6%	2,026,228	7.3%	2,136,355	5.4%
6月	1,781,417	1,900,310	6.7%	2,036,835	7.2%	2,145,666	5.3%
7月	1,790,768	1,911,939	6.8%	2,046,883	7.1%	2,154,851	5.3%
8月	1,798,501	1,921,618	6.8%	2,055,365	7.0%	2,163,887	5.3%
9月	1,807,159	1,930,606	6.8%	2,064,441	6.9%	2,172,510	5.2%
10月	1,817,643	1,941,946	6.8%	2,073,937	6.8%	2,182,720	5.2%
11月	1,826,987	1,951,568	6.8%	2,082,113	6.7%	2,191,936	5.3%
12月	1,834,922	1,961,071	6.9%	2,089,585	6.6%	2,199,539	5.3%
1月	1,844,803	1,973,021	7.0%	2,098,862	6.4%	2,209,322	5.3%
2月	1,853,486	1,984,034	7.0%	2,107,277	6.2%		
3月	1,858,887	1,994,022	7.3%	2,113,359	6.0%		

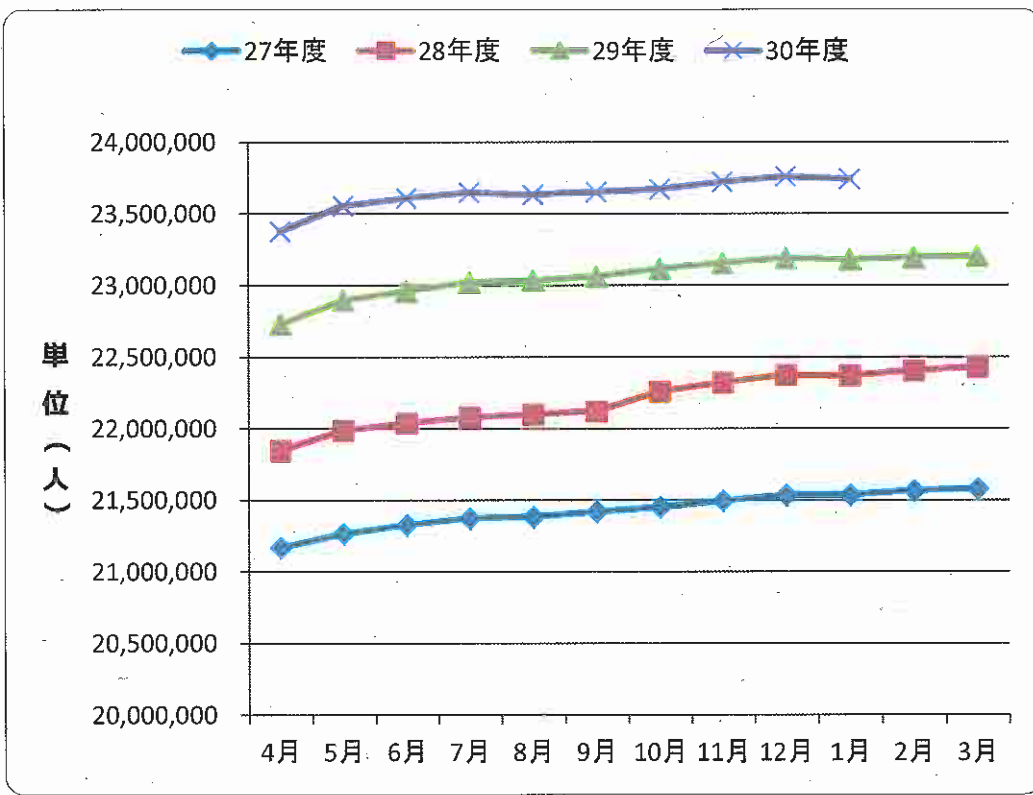
被保険者数

山口支部



山口	27年度	28年度	前年 同月比	29年度	前年 同月比	30年度	前年 同月比
4月	251,906	253,637	0.7%	257,346	1.5%	258,666	0.5%
5月	252,279	254,132	0.7%	258,276	1.6%	259,301	0.4%
6月	252,545	254,568	0.8%	258,301	1.5%	259,147	0.3%
7月	252,664	254,626	0.8%	258,250	1.4%	258,624	0.1%
8月	252,596	254,344	0.7%	258,170	1.5%	258,467	0.1%
9月	252,787	254,367	0.6%	258,283	1.5%	258,559	0.1%
10月	253,210	255,704	1.0%	258,334	1.0%	258,727	0.2%
11月	253,283	255,011	0.7%	258,607	1.4%	258,938	0.1%
12月	253,501	255,140	0.6%	258,752	1.4%	258,870	0.0%
1月	252,852	254,968	0.8%	258,101	1.2%	258,680	0.2%
2月	252,872	255,034	0.9%	257,957	1.1%		
3月	253,037	254,953	0.8%	257,300	0.9%		

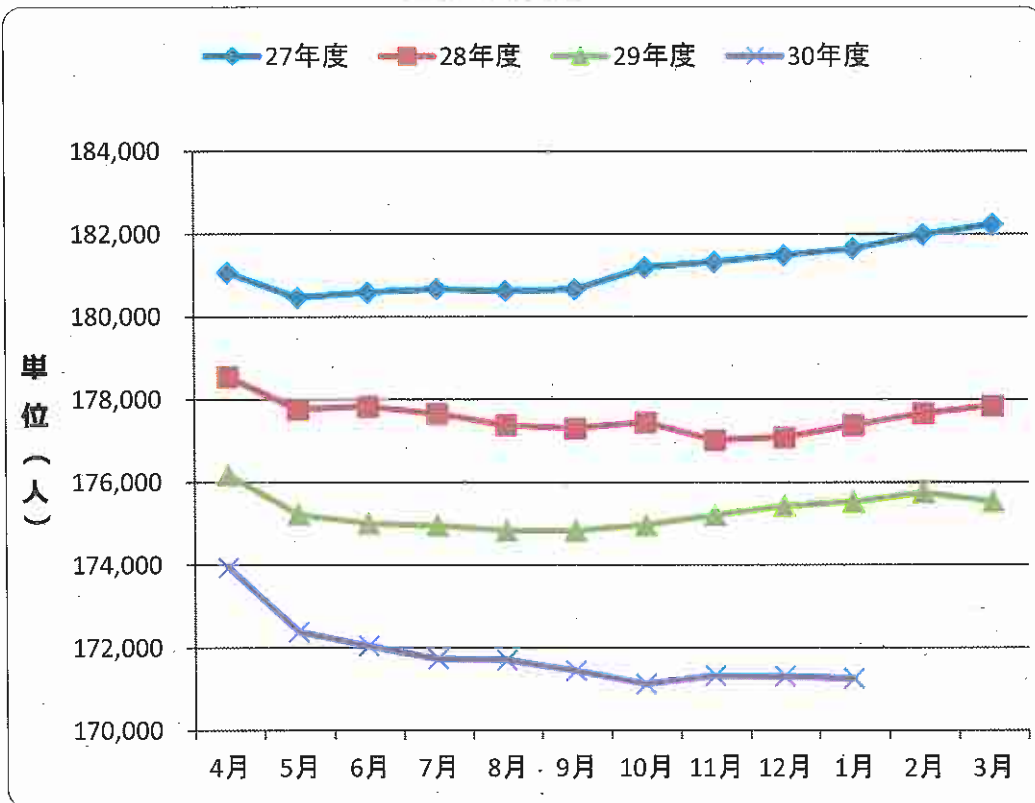
全国



全国	27年度	28年度	前年 同月比	29年度	前年 同月比	30年度	前年 同月比
4月	21,167,869	21,849,181	3.2%	22,727,499	4.0%	23,376,833	2.9%
5月	21,264,162	21,987,083	3.4%	22,894,495	4.1%	23,555,171	2.9%
6月	21,325,990	22,037,654	3.3%	22,956,910	4.2%	23,607,791	2.8%
7月	21,371,128	22,078,768	3.3%	23,021,582	4.3%	23,647,589	2.7%
8月	21,382,093	22,099,191	3.4%	23,032,172	4.2%	23,632,372	2.6%
9月	21,416,903	22,119,955	3.3%	23,062,885	4.3%	23,650,078	2.5%
10月	21,448,405	22,257,475	3.8%	23,116,492	3.9%	23,669,992	2.4%
11月	21,494,880	22,321,648	3.8%	23,156,096	3.7%	23,720,554	2.4%
12月	21,535,494	22,375,189	3.9%	23,189,515	3.6%	23,758,576	2.5%
1月	21,533,965	22,368,268	3.9%	23,179,129	3.6%	23,742,196	2.4%
2月	21,564,856	22,402,543	3.9%	23,193,664	3.5%		
3月	21,577,484	22,428,161	3.9%	23,203,471	3.5%		3

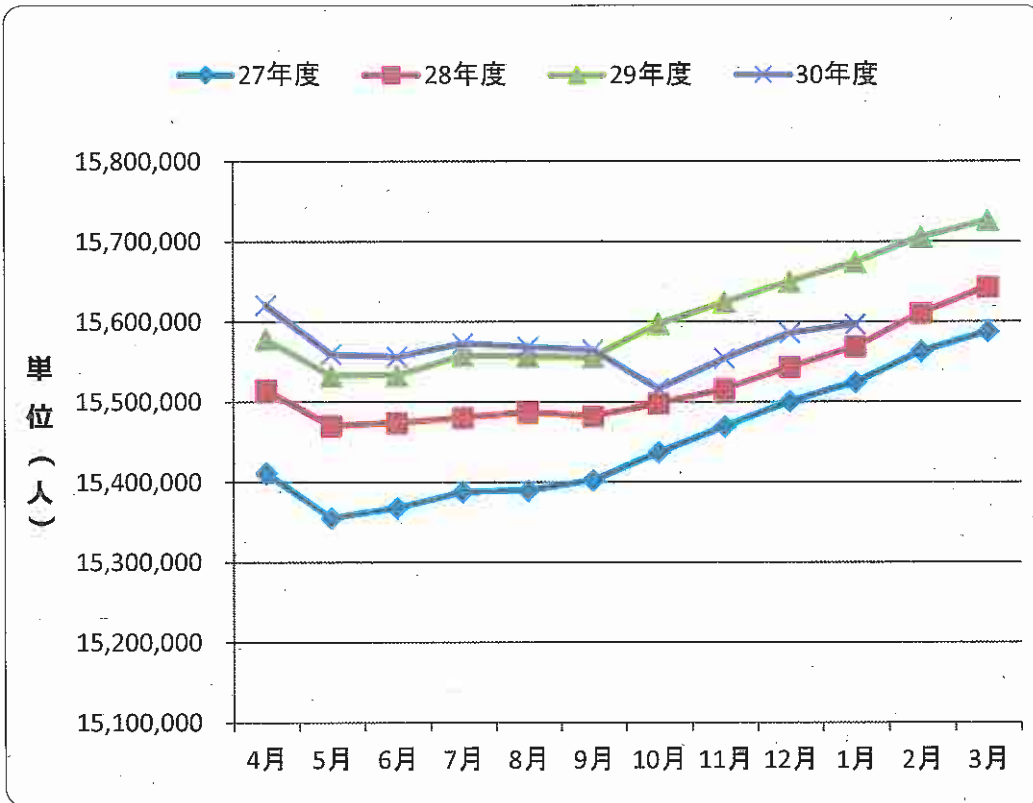
被扶養者数

山口支部



山口	27年度	28年度	前年 同月比	29年度	前年 同月比	30年度	前年 同月比
4月	181,066	178,551	-1.4%	176,174	-1.3%	173,935	-1.3%
5月	180,463	177,762	-1.5%	175,218	-1.4%	172,384	-1.6%
6月	180,583	177,831	-1.5%	175,004	-1.6%	172,045	-1.7%
7月	180,668	177,661	-1.7%	174,954	-1.5%	171,731	-1.8%
8月	180,620	177,385	-1.8%	174,829	-1.4%	171,700	-1.8%
9月	180,658	177,312	-1.9%	174,818	-1.4%	171,447	-1.9%
10月	181,188	177,454	-2.1%	174,963	-1.4%	171,119	-2.2%
11月	181,315	177,028	-2.4%	175,200	-1.0%	171,324	-2.2%
12月	181,480	177,084	-2.4%	175,425	-0.9%	171,307	-2.3%
1月	181,636	177,381	-2.3%	175,513	-1.1%	171,250	-2.4%
2月	181,980	177,670	-2.4%	175,747	-1.1%		
3月	182,225	177,846	-2.4%	175,523	-1.3%		

全国

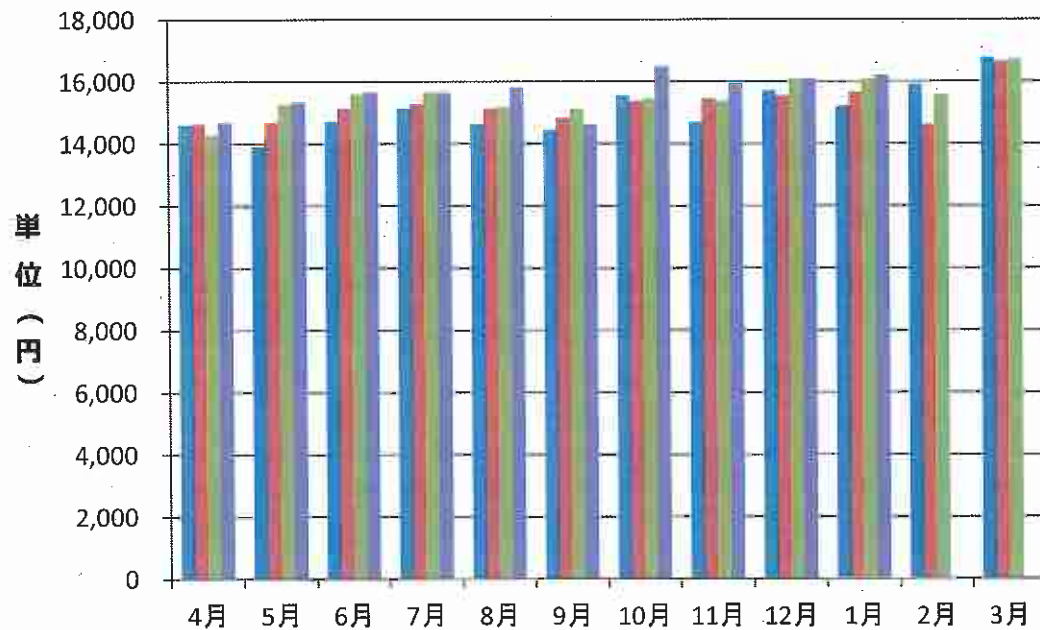


全国	27年度	28年度	前年 同月比	29年度	前年 同月比	30年度	前年 同月比
4月	15,410,846	15,514,891	0.7%	15,578,052	0.4%	15,620,283	0.3%
5月	15,354,756	15,470,256	0.8%	15,532,589	0.4%	15,558,923	0.2%
6月	15,367,398	15,473,654	0.7%	15,532,896	0.4%	15,556,072	0.1%
7月	15,387,422	15,480,254	0.6%	15,557,596	0.5%	15,572,465	0.1%
8月	15,389,099	15,486,834	0.6%	15,556,527	0.5%	15,568,342	0.1%
9月	15,402,191	15,482,003	0.5%	15,555,948	0.5%	15,564,425	0.1%
10月	15,436,686	15,497,956	0.4%	15,596,701	0.6%	15,516,336	-0.5%
11月	15,468,841	15,515,387	0.3%	15,623,943	0.7%	15,553,839	-0.4%
12月	15,500,380	15,543,212	0.3%	15,649,823	0.7%	15,582,228	-0.4%
1月	15,524,052	15,568,431	0.3%	15,674,123	0.7%	15,596,544	-0.5%
2月	15,563,190	15,610,535	0.3%	15,705,535	0.6%		
3月	15,587,451	15,643,044	0.4%	15,726,170	0.5%		

1人あたり医療費（入院+入院外+歯科）

山口支部

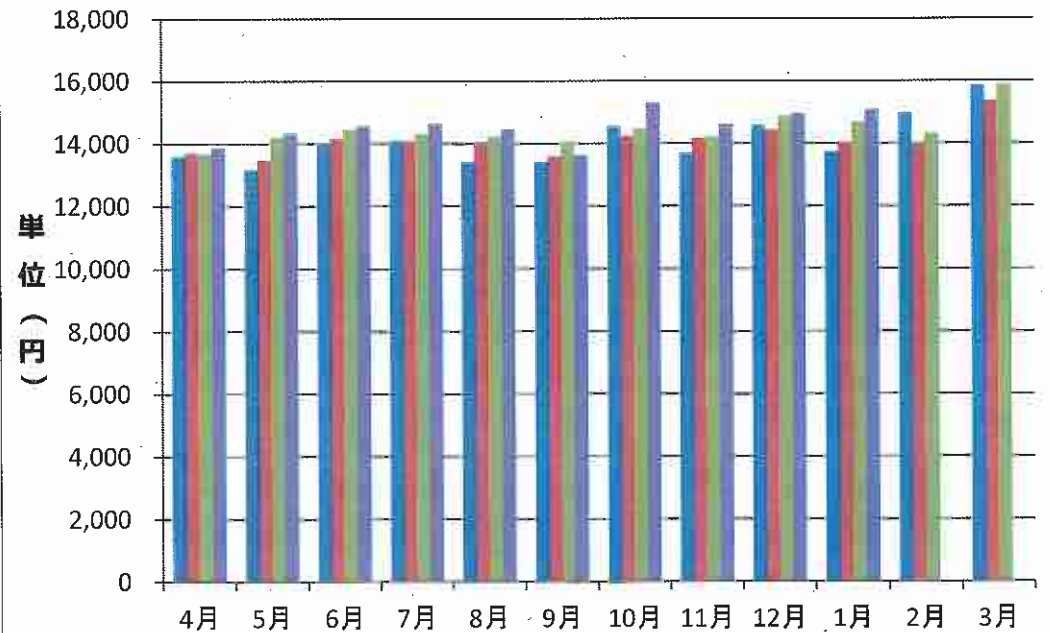
■ 27年度 ■ 28年度 ■ 29年度 ■ 30年度



山口	27年度	28年度	前年同月比	29年度	前年同月比	30年度	前年同月比
4月	14,609	14,624	0.1%	14,282	-2.3%	14,689	2.9%
5月	13,906	14,686	5.6%	15,260	3.9%	15,343	0.5%
6月	14,701	15,129	2.9%	15,593	3.1%	15,654	0.4%
7月	15,131	15,285	1.0%	15,663	2.5%	15,647	-0.1%
8月	14,630	15,143	3.5%	15,175	0.2%	15,812	4.2%
9月	14,433	14,845	2.8%	15,125	1.9%	14,622	-3.3%
10月	15,543	15,379	-1.1%	15,459	0.5%	16,490	6.7%
11月	14,695	15,445	5.1%	15,370	-0.5%	15,922	3.6%
12月	15,698	15,560	-0.9%	16,098	3.5%	16,083	-0.1%
1月	15,194	15,663	3.1%	16,081	2.7%	16,199	0.7%
2月	15,898	14,626	-8.0%	15,569	6.4%		
3月	16,749	16,644	-0.6%	16,721	0.5%		

全国

■ 27年度 ■ 28年度 ■ 29年度 ■ 30年度



全国	27年度	28年度	前年同月比	29年度	前年同月比	30年度	前年同月比
4月	13,573	13,703	1.0%	13,676	-0.2%	13,872	1.4%
5月	13,155	13,480	2.5%	14,210	5.4%	14,343	0.9%
6月	14,024	14,180	1.1%	14,465	2.0%	14,574	0.8%
7月	14,086	14,081	0.0%	14,306	1.6%	14,632	2.3%
8月	13,415	13,965	4.1%	14,212	1.8%	14,461	1.8%
9月	13,413	13,586	1.3%	14,065	3.5%	13,630	-3.1%
10月	14,555	14,233	-2.2%	14,467	1.6%	15,297	5.7%
11月	13,700	14,160	3.4%	14,218	0.4%	14,611	2.8%
12月	14,576	14,443	-0.9%	14,856	2.9%	14,951	0.6%
1月	13,728	14,032	2.2%	14,682	4.6%	15,080	2.7%
2月	14,982	13,950	-6.9%	14,344	2.8%		
3月	15,849	15,353	-3.1%	15,891	3.5%		

1. 基盤的保險者機能關係

1. 基盤的保険者機能関係

○現金給付の適正化の推進

具体的な施策・K P I	平成30年度実績
<p>●不正疑い事案にかかる事業主への立入検査の積極的な実施 ⇒不正請求疑義案件が発生した場合に随時PT会議を開催する。</p>	<p>◆年度内に4回、PT会議を開催。 H31.1に発生した疑義案件1件について協議、対応</p>
<p>●傷病手当金と障害年金の併給調整の確実な実施 ⇒更正リスト確認後、即時着手し3ヶ月以内に完了させる。</p>	<p>◆更生リストに基づき実施。 上半期：431件 下半期：162件 の調整作業を実施</p>

◆現金給付の適正化に係る実施結果

施策	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
不正請求 対策PT会議	4/26 案件0件	-	-	7/23 案件0件	-	-	10/29 案件0件	-	-	1/15 疑義1件 あり	-	-
併給調整	51件	10件	282件	6件	58件	24件	48件	13件	34件	21件	17件	29件

1. 基盤的保険者機能関係

○効果的なレセプト点検の推進

(1) 資格点検

具体的な施策	平成30年度実績
<ul style="list-style-type: none">●資格エラーレセプトの適切な事務処理 ⇒医療機関照会を迅速に行う。●喪失後受診者等の適正な把握および返納金債権の適正な事務処理 ⇒返納金と判明したものについて、全件調定を行う。	<ul style="list-style-type: none">◆医療機関照会 ※29年度：10,213件 10,312件実施（上半期：5,591件 下半期：4,721件）◆調定件数 ※29年度：1,231件 1,215件（上半期：539件 下半期：676件）◆調定金額 ※29年度：28,611千円 39,419千円（上半期：24,421千円 下半期：14,998千円）

(2) 外傷点検

具体的な施策	平成30年度実績
<ul style="list-style-type: none">●外傷レセプトの適正な事務処理 ⇒負傷原因照会を実施する。回答の未提出者については、再照会を行う。●損害賠償請求（求償）にかかる適正な管理および迅速な事務処理 ⇒対象者について、レセプト請求状況を確認し、迅速に求償する。	<ul style="list-style-type: none">◆負傷原因照会 ※29年度：3,962件 3,236件（上半期：1,812件 下半期：1,424件）◆再照会 ※29年度：1,231件 2,036件（上半期：1,016件 下半期：1,020件）◆調定件数 ※29年度：208件 364件（上半期：170件 下半期：194件）◆調定金額 ※29年度：76,512円 222,678千円（上半期：102,014千円 下半期：120,664千円）

1. 基盤的保険者機能関係

(3) 内容点検

具体的な施策・KPI

平成30年度実績

KPI：社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について対前年度以上とする。

査定率：0.228% (平成29年度 0.228%)

KPI
×

●レセプト内容点検効果向上計画に基づくシステムを活用した効果的な点検の実施

- ⇒①自動点検マスタの精査のための勉強会を実施する。
- ②点検員主導による自動点検マスタのメンテナンスを行う。

- ◆毎月、支部内において勉強会を開催。
点検員の主に入院（手術）に係る向上が著しく見受けられた。

●支部間審査差異の解消

⇒毎月、支払基金と協議を実施。

- ◆毎月、支払基金と協議を実施
主な協議内容

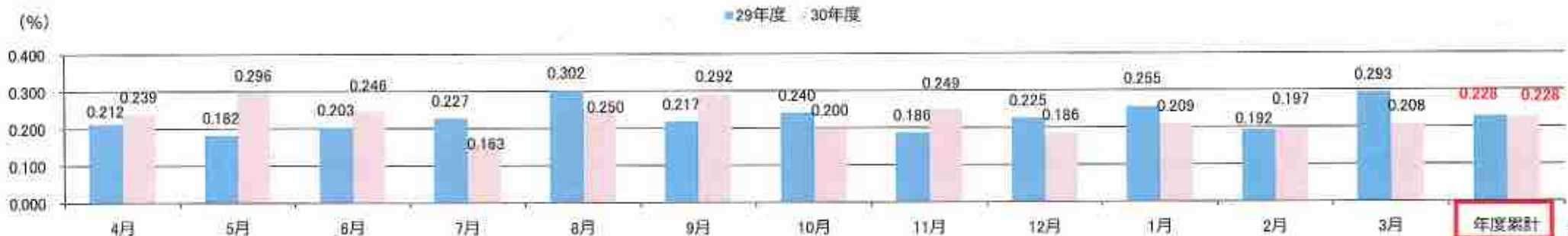
- ・屈折検査と矯正視力検査の併算定について
- ・同一人の同一部位における検査のレセプトが複数月に跨り提出された件について

●多受診者に対する受診の指導、啓発

⇒月に20件以上のレセプトが存在する者に対し抽出を行い状況を把握し、適時指導していく。

- ◆年度内に4回、PT会議を開催。
平成30年度は新規の該当者なし。

◆社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率【(原審査査定点数+再審査査定点数) / 原審請求点数】



1. 基盤的保険者機能関係

○柔道整復施術療養費等の照会業務の強化

具体的な施策・KPI

KPI：柔道整復施術療養費の申請に占める施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合について対前年度以下とする。

●**多部位（施術箇所が3部位以上）かつ頻回（施術日数が月15日以上）の申請にかかる加入者に対する文書照会の厳正な実施**

⇒①3部位10日以上を受診者に対して全件照会を実施する。（4か月以内に送付した者を除く）

②審査会で疑義が生じた案件（多部位が多い傾向など）に対し、施術所へ文書を送付する。

●**負傷部位を意図的に変更することによる過剰受診に対する照会の強化**

⇒年間を通じて毎月受診のある対象者に対して患者照会を実施する。

平成30年度実績

施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合 1.29%（平成29年度：1.20%）

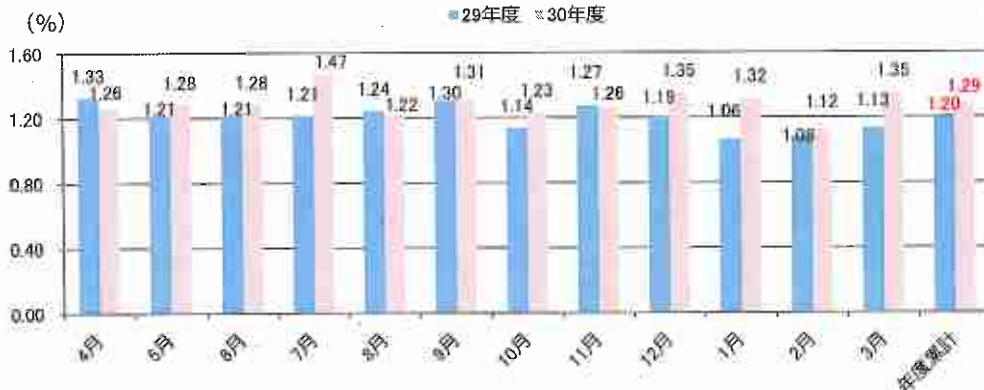
KPI
×

◆3部位10日以上を受診者に対する全件照会数
1,519件
上半期：1,050件 下半期：469件

◆施術所への文書送付件数
91件
上半期：36件 下半期：55件

◆患者照会文書の送付数
3,110件
上半期：1,231件 下半期：1,879件

柔道整復施術療養費の申請に占める施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合



柔道整復療養費に係る照会文（抜粋）

整形外科・接骨院（柔道整復）の療養を受けられた方へ

この度、柔道整復院（整形外科・接骨院）から、次のとおり療養を受けたとの保険請求がありました。目的の保険料の財源で支給する療養費について、保険者として適切に支給するため、請求内容と実際に受けられた内容が一致しているかどうかを確認させていただいております。おそれいりますが、御社の貴院にご回答いただきますようお願いいたします。

【ご回答にあたってのお願い】

- ご回答は、別紙（施術内容照会書）にご記入のうえ、同封の返信用封筒にお送りください。
- ご本人（受診者）のご肥後の郵便でご記入ください。
- ※回答期限 令和 年 月 日までにご回答願います。

【保険請求の内容】

診察院（接骨）院 ●●接骨院
 柔道整復院名 柔整 太郎
 診療年月 平成30年12月
 療養を受けられた方 協会 次郎
 療養期間 平成30年12月1日 から 平成30年12月10日（10日間）
 治療費 3,000円（うち自己負担額 900円、保険請求額 2,100円）

1. 基盤的保険者機能関係

○返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進

具体的な施策・KPI

平成30年度実績

- KPI :**
- ①日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率を94.4%以上とする
 - ②返納金債権（資格喪失後受診に係るものに限る。）の回収率を対前年度以上とする
 - ③医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合を対前年度以下とする

●日本年金機構の資格喪失処理後2週間以内の保険証未回収者に対する返納催告の徹底

- ⇒①回収不能届到着後速やかに記載された電話番号へ催告を行う。
②喪失処理日から2週間以内に返納催告を徹底し行う。

●保険証の回収率が悪い事業所に対する資格喪失届申請時の保険証添付の指導の実施

- ⇒証返納催告を送付した被保険者が勤務していた事業所に対し、注意喚起文書と保険証の適正使用を促すチラシを定期的（四半期ごと）に送付する。

●事務処理フローに基づいた債権管理回収の推進

- ①保険証回収率 93.4%（平成29年度 94.4%）
- ②返納金債権回収率 59.0%（平成29年度 61.0%）
- ③返納金の割合 0.060%（平成29年度 0.044%）

KPI①	KPI②	KPI③
×	×	×

- ◆電話催告 363件
（上半期：163件 下半期：200件）

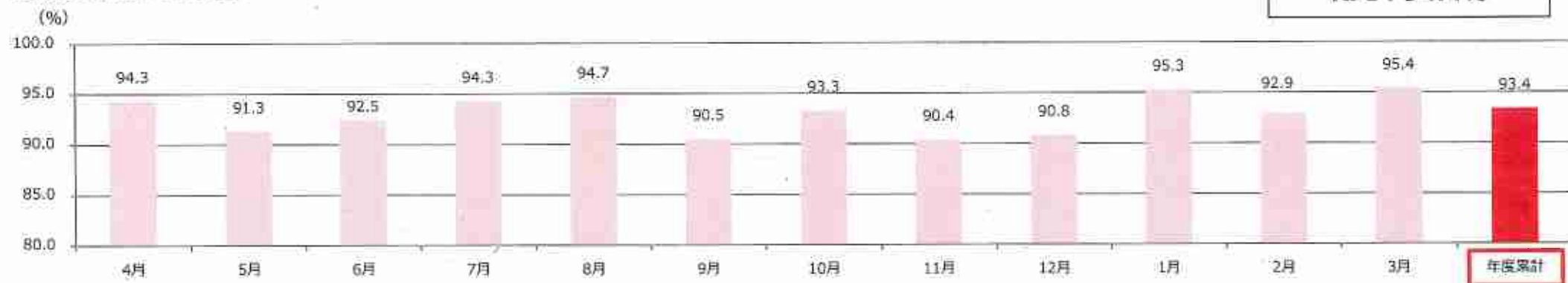
- ◆ 6月（30.3～5月分の催告送付：774件）
9月（30.6～8月分の催告送付：439件）
12月（30.9～11月分の催告送付：345件）
3月（30.12～31.2月分の催告送付：380件）

- ◆保険者間調整による債権回収：111件
保険者間調整電話勧奨：297件
法的手続きの実施件数：46件
債権回収額：20,774,536円

1. 基盤的保険者機能関係

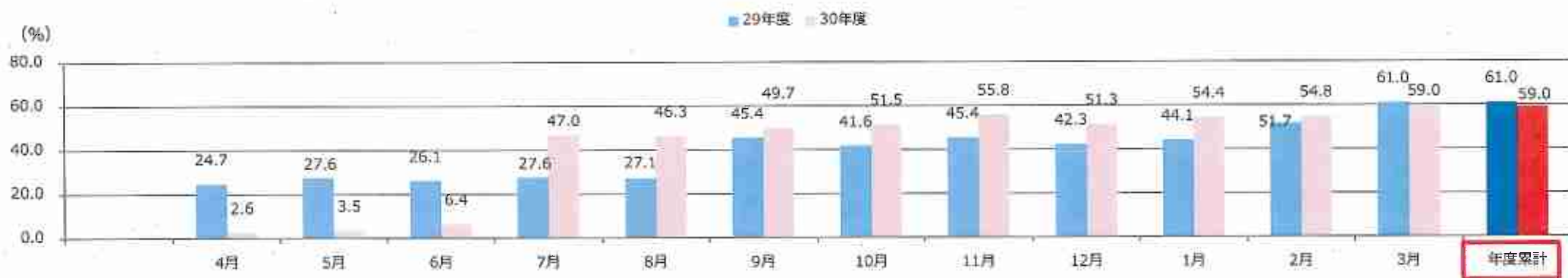
○保険証の回収率

KPI : 94.4%



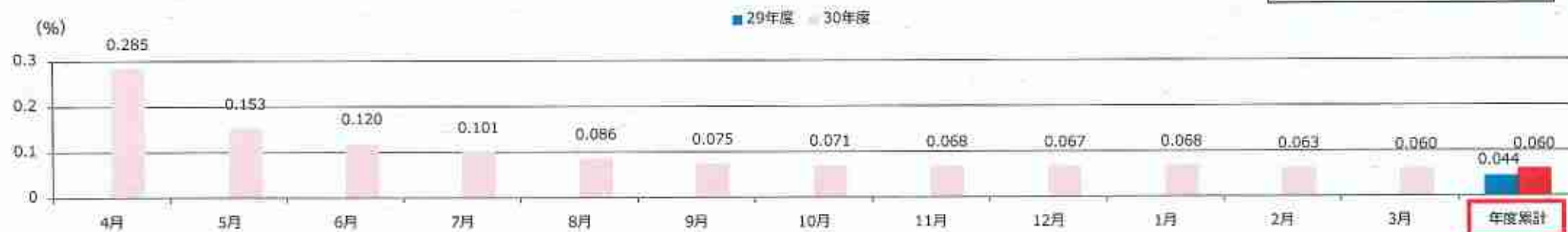
○返納金債権（資格喪失後受診に係るものに限る。）の回収率

KPI : 対前年度以上



○医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合

KPI : 対前年度以下



1. 基盤的保険者機能関係

○サービス水準の向上

具体的な施策・KPI

- KPI: ①サービススタンダードの達成状況を100%とする**
②現金給付等の申請に係る郵送化率を87.0%以上とする

●**お客様満足度調査結果を活用したサービス水準の向上**

⇒調査結果を活用した改善策を講じる。
 お客様の声等が寄せられた際には、本部報告を行う。

●**現金給付等の申請に係る郵送化率の向上**

⇒電話、窓口での対応時に郵送での申請を勧める。
 広報誌、メルマガ等で郵送化を推進する。

●**現金給付の申請受付から支給までの標準期間（サービススタンダード：10日間）の遵守**

⇒システムにより日々審査漏れが無い確認し、処理漏れを防止する。

平成30年度実績

- ①サービススタンダード 100% (平成29年度: 100%)
 ②郵送化率 89.6% (平成29年度: 87.8%)

KPI①	KPI②
○	○

◆4/20 PT会議を開催
 お客様の声：2件

◆毎月 広報誌、メルマガ等により周知。
 郵送化率 89.6 % (KPI87.0%)

◆サービススタンダード達成状況：100%

現金給付等の申請に係る郵送化率

※年度実績：89.6%
 K P I：87.0%



毎月、定期広報誌に記事を掲載し、郵送化を推進



申請書等のご提出は郵送をお願いします。

1. 基盤的保険者機能関係

○限度額適用認定証の利用促進

具体的な施策・KPI

KPI：高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合を83.0%以上とする

●事業主や健康保険委員に対するチラシやリーフレットによる広報の実施

- ⇒①広報誌への記事掲載を実施する。
- ②限度額を利用していない高額レセが5件以上ある事業所へ勧奨する。（レセ情報より抽出）

●地域の医療機関と連携した利用促進の実施

- ①「限度額セット」を追加希望機関へ送付する。
- ②限度額の利用が無い高額レセの多い医療機関へ再度「限度額セット」の利用依頼を実施する。（レセ情報より抽出）

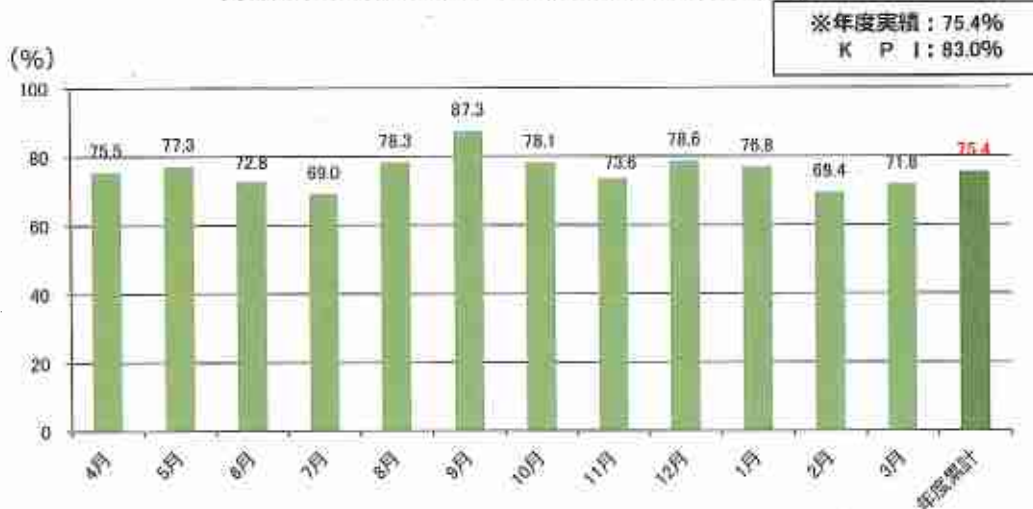
平成30年度実績

限度額適用認定証の使用割合 **75.4%**
(平成29年度 77.7%)

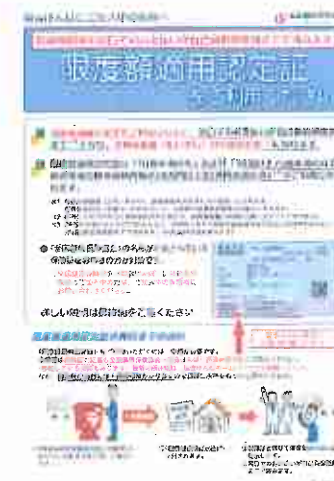
KPI
X

- ①毎月、いきいきつうしんに勧奨記事を掲載
- ②16件
上半期：10件 下半期：6件
- ①95件
上半期：34件 下半期：61件
- ②16件（5月に一括実施）

高額療養費制度に占める限度額認定証の使用割合



制度説明と申請書が一体の「限度額セット」を活用



1. 基盤的保険者機能関係

○被扶養者資格の再確認の徹底

具体的な施策・KPI	平成30年度実績
<p>■ KPI：被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を88.3%以上とする</p> <p>● 未提出事業所への勧奨による回答率の向上 ⇒未提出事業所への早期勧奨を実施する。</p> <p>● 未送達事業所の調査による送達の徹底 ⇒未送達事業所について、①事業所へ連絡し再送付②給付記録から加入者に連絡し事業所所在地確認後再送付③事業主住所へ再送付 ※①で確認できない場合② ②で確認できない場合③</p>	<p>提出率：90.2%（平成29年度：88.3%）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>KPI</p> <p>○</p> </div> <p>◆ 2,836事業所に対して勧奨を実施</p> <p>◆ 7月 ①9件、③17件実施。</p>

被扶養者資格再確認結果

		提出率 (%)	扶養から外れた人数	効果額
山口	29年度	88.25	763人	-
	30年度	90.20	759人	-
全国	29年度	86.57	約71,000人	18億円
	30年度	87.95	約76,000人	17億円

協力依頼チラシ

事業主・加入者のみ宛てまへ

令和元年度
被扶養者資格再確認のご協力をお願い

協会けんぽでは、高齢者等福祉制度における後継会社及び再建中の事業主等に対し、被扶養者資格再確認の徹底を図り、事業主・加入者の負担軽減を図ることを目的として、令和元年度、被扶養者資格再確認の徹底を図るための取り組みを実施しております。

※再確認の徹底につきましては、自国・地域から10月下旬にかけて「被扶養者資格再確認」の通知をお送りいたします。再確認の徹底を図るため、再確認の徹底を図るための取り組みを実施しております。

※再確認の徹底を図るためには、被扶養者の住所の再確認だけでなく、加入者本人の住所の再確認も必要となります。ご協力をお願いいたします。

令和元年度の予定

＜確認の対象となる方＞
平成31年3月31日において被扶養者として認定されている方(協会けんぽ健康保険)
※無任、18歳以上の被扶養者の方を対象としております。本年度は18歳未満の被扶養者の方も含めて確認を行います。

＜送付時期＞
令和元年9月下旬から10月下旬にかけて順次送付いたします。

＜提出期限＞
令和元年11月20日（水）

＜扶養から外れる被扶養者の方がある場合＞
再確認の結果、被扶養者から外れる場合は、被扶養者状況リストに再確認の被扶養者調査結果を添付し、該当する方の被扶養者名を添えて、協会けんぽへご提出をお願いいたします。

2. 戰略的保險者機能關係

2. 戦略的保険者機能関係

○ビッグデータを活用した個人・事業所単位での健康・医療データの活用

具体的な施策・KPI	平成30年度実績
<p>●健康宣言事業で活用している企業カルテの内容の充実および健康宣言企業への提供</p>	<p>◆7月：平成28年度版企業健康カルテを147社へ送付。 以降、DM勧奨時及び企業訪問時にカルテを提供。</p>

○データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施

上位目標：高血圧性疾患の外来受診率を全国平均までに減少させる

具体的な施策・KPI	平成30年度実績
<p>●健診・医療費データの分析結果に基づく保健事業の策定と実施 ⇒目標達成に向け焦点を絞ったデータ分析の実施と第2期データヘルス計画に基づく事業推進</p> <p>●PDCAサイクルに沿った効率的かつ重点的な事業の推進 ⇒第2期データヘルス計画に基づく事業進捗状況を確認するため「データヘルス進捗会議」を定期開催する。</p>	<p>◆本部アドバイスに基づいて、特定保健指導に該当しない高血圧者をターゲットとした新規事業の推進。</p> <p>◆4回開催。 進捗状況の確認のほか、本部アドバイスを踏まえた計画の変更及び新規事業の提案・精査等を実施。</p>

2. 戦略的保険者機能関係

○特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上

具体的な施策・KPI	平成30年度実績						
<p>■ KPI: ①生活習慣病予防健診 実施率 50.8%</p> <p>②事業者健診データ 取得率 10.7%</p> <p>③特定健康診査 実施率 25.9%</p> <p>●健診受診機会の拡大 ⇒【被保険者】 生活習慣病予防健診実施機関の不足地域における会場健診の実施 【被扶養者】 ①協会けんぽ主催の集団健診の実施 ②市町がん検診と特定健診の同時実施会場の拡大</p> <p>●健診の受診勧奨対策 ⇒【被保険者】 ①支部、生活習慣病予防健診実施機関による、生活習慣病予防健診の受診勧奨および事業者健診データ提供依頼 ②行政機関との連携による事業者健診データ提供依頼 ③社会保険労務士による事業者健診データ提供依頼</p> <p>【被扶養者】 受診履歴に基づく多様な受診勧奨</p>	<p>平成30年度</p> <p>①生活習慣病予防健診 実施率 49.1% (86,578人)</p> <p>②事業者健診データ 取得率 9.3%(16,458人)</p> <p>③特定健康診査 実施率 22.7%(11,596人)</p> <p>平成29年度</p> <p>①生活習慣病予防健診 実施率 49.0% (83,722人)</p> <p>②事業者健診データ 取得率 10.3%(17,650人)</p> <p>③特定健康診査 実施率 23.9%(11,871人)</p> <p>【被保険者】 81会場で実施 (1,398人)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>KPI①</th> <th>KPI②</th> <th>KPI③</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table> <p>【被扶養者】 ① 116会場で実施 (特定4,124人) ② 65会場で実施 (特定1,371人)</p> <p>① 11機関と契約。→80社より受診の意思表示あり。 ② 山口県、山口労働局、協会けんぽ山口支部連名での通知送付。(3,888社)→255社より同意書提出有 ③ 山口県社会保険労務士会へ委託 →5社分の同意書提出有</p> <p>【被扶養者】 3年連続特定健診未受診者へ、自己採血キットによる受診勧奨を実施。 →1,800人に案内を送付 検査実施98人 うち、その後に特定健診受診を確認したのは12人 (速報値)</p>	KPI①	KPI②	KPI③	×	×	×
KPI①	KPI②	KPI③					
×	×	×					

2. 戦略的保険者機能関係

■市町がん検診と特定健診の同時実施状況

単位：(人)

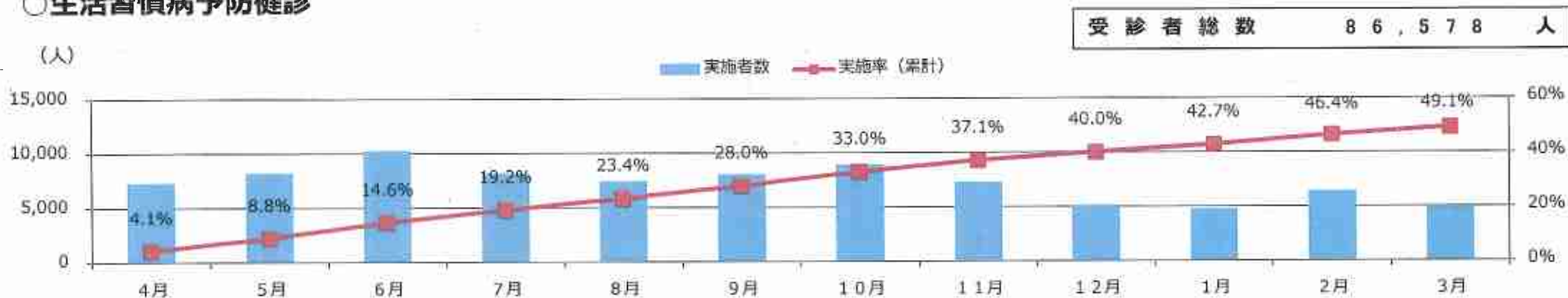
	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数
阿武町	約90	20	約100	14	約110	15
萩市	約1,600	177	約1,700	207	約1,700	186
長門市	約1,300	88	約1,300	64	約1,300	83
上関町	約50	6	約60	5	約60	1
周南市 (旧熊毛地区)	約1,000	63	約1,300	23	約1,200	42
光市	約1,700	102	約1,600	108	約1,700	102
岩国市	約3,400	296	約3,500	312	約3,500	354
下松市	約1,750	168	約1,750	170	約1,800	191
山口市	約2,000	152	約3,500	192	約3,500	172
下関市 (吉田地区・ 30年度より豊浦地 区においても実 施)	—	—	約350	36	約400	85
防府市					約1,350	89
平生町					約400	51
総計		1,072		1,147		1,371

H30年度新規

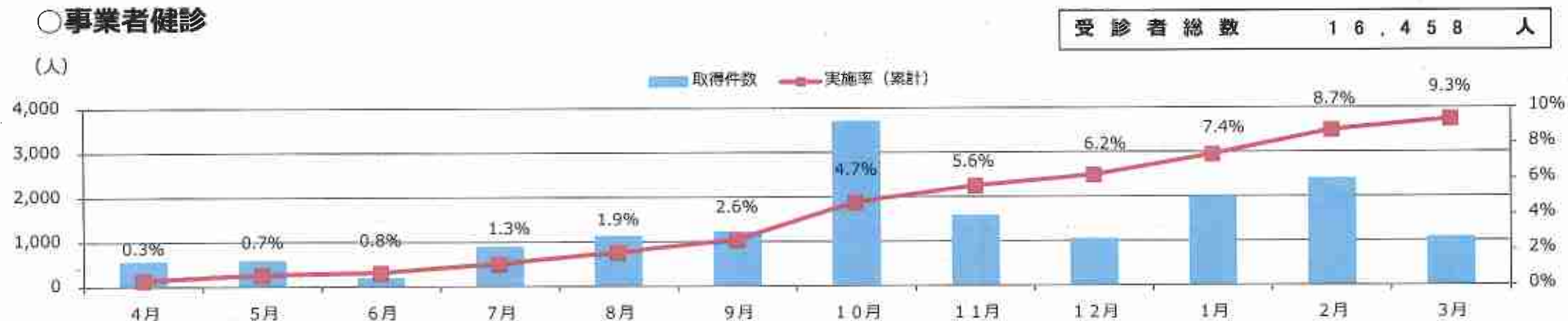
※山口市、周南市会場は、台風の影響で1回ずつ中止あり。

2. 戰略的保險者機能關係

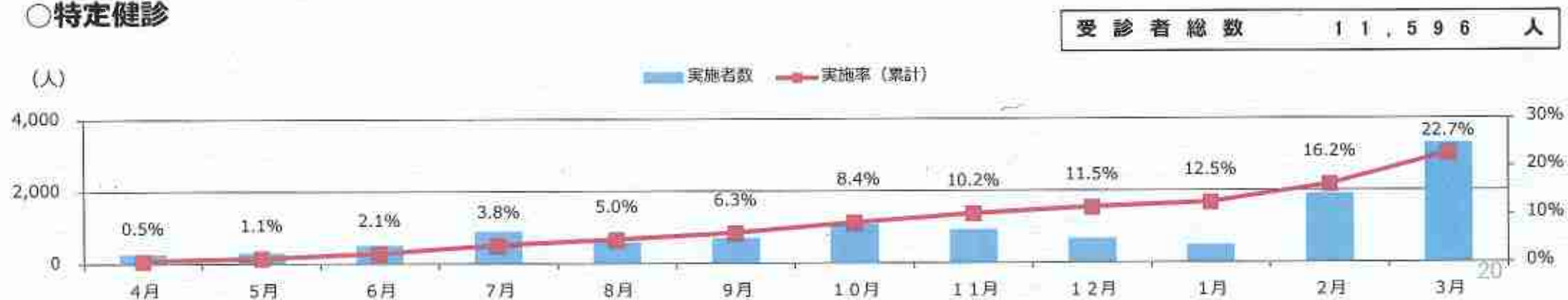
○生活習慣病予防健診



○事業者健診



○特定健診



2. 戦略的保険者機能関係

○特定保健指導の実施率の向上および平成30年度からの制度見直しへの対応

具体的な施策・KPI	平成30年度実績					
<p>【被保険者】 ①KPI: 実施率 14.7 % (内訳) 協会保健師実施分 12.4 % アウトソーシング分 2.3 %</p> <p>【被扶養者】 ②KPI: 実施率 10.2 %</p> <p>●指導機会の拡充 ⇒①健診(指導)機関および保健指導専門機関による特定保健指導(被保険者)の実施拡大 ②特定保健指導(被扶養者)にかかる集団健診当日実施および会場(呼び出し型)保健指導の実施</p> <p>●保健指導の受診勧奨対策 ⇒①第3期見直しに伴う健診当日保健指導の円滑な運用に向けた制度周知および事業所への利用勧奨 ②特定保健指導(被扶養者)対象者への定期的な利用再勧奨</p> <p>●保健指導者のスキルアップ ⇒関係団体等との共催による研修および保健指導委託機関研修等受講による指導・面接技術の共有</p>	<p>平成30年度 【被保険者】 ①実施率 22.9 % (内訳) 協会保健師実施分 16.8 % (3,296人) アウトソーシング分 6.1 % (1,188人)</p> <p>【被扶養者】 ②実施率 4.6 % (45人)</p> <p>平成29年度 【被保険者】 ①実施率 15.0 % (内訳) 協会保健師実施分 12.3 % アウトソーシング分 2.7 %</p> <p>【被扶養者】 ②実施率 7.4 %</p> <p>①健診(指導)機関での特定保健指導実施者数拡大および保健指導専門機関への委託数拡大(評価者数 1,188人) ②全ての集団健診会場で健診当日保健指導分割実施(被扶養者)(35会場 143人もの初回面談を実施)</p> <p>①広報誌・ホームページ等での制度周知を実施 ②無料の保健指導機関に特化した利用再勧奨を実施 (初回面談実施5/再勧奨送付550)</p> <p>保険者協議会スキルアップ研修会へ参加 さらに委託機関の保健指導者へも呼びかけ、9施設参加</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>KPI①</th> <th>KPI②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	KPI①	KPI②	○	×
KPI①	KPI②					
○	×					

○特定保健指導（被保険者）

受診者総数 4,484 人



○特定保健指導（被扶養者）

受診者総数 45 人



2. 戦略的保険者機能関係

○重症化予防対策の推進

具体的な施策・KPI	平成30年度実績
<p>■KPI：受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合 11.1%以上とする</p> <p>●糖尿病性腎症に係る重症化予防事業 ⇒①健診の結果、糖尿病性腎症（推定）加入者に対する、早期治療 または治療再開の勧奨</p> <p>②生活改善指導を通じた腎症期の進行を抑える仕組みの構築</p>	<p>7月1日現在、協会けんぽ本部において実績値を集計中のため、確定値は次回の評議会で報告いたします。</p> <p>健診結果に基づき、支部独自で治療開始を促す通知および高血圧・高血糖が血管にダメージを与えるメカニズムを掲載した冊子を同封。 カラダの現状を理解することで、受診行動を後押し。</p> <p>通知回数 3回（平成30年2～3月受診、平成30年11月受診） 時期 健診の4か月後 通知数 375 結果 57人が受診</p> <p>① 上の通知で、糖尿病性腎症期者への受診勧奨 【以下、数値は腎症2～3期者】 通知数 29 結果 6人が受診（健診2～7か月後）</p> <p>② 山口県版プログラムを基礎に、協会版作成に着手。 想定される対象者数 糖尿病性腎症 3期（1,200人）・4期（50人） 加入者数に対し、対象者割合が大きい住所地を、優先開始地区とする予定。</p>

2. 戦略的保険者機能関係

○健康経営（コラボヘルスの推進）

■支部目標：新規宣言事業所100社

具体的な施策・KPI

●健康宣言企業数の増加および健康宣言企業とのコラボヘルスの推進

⇒①健康宣言企業拡大に向けた勧奨。

②健康宣言企業に対する支援、フォローアップの実施

③健康経営の普及に向けた関係団体への協力依頼等各種取組の実施

平成30年度実績

- ◆支部長による事業所への訪問勧奨。
- ◆被保険者数100名以上の事業所へDM、電話勧奨。
- ◆生命保険会社等主催のセミナーでの講演。
- ◆健康経営セミナーを県と協働開催

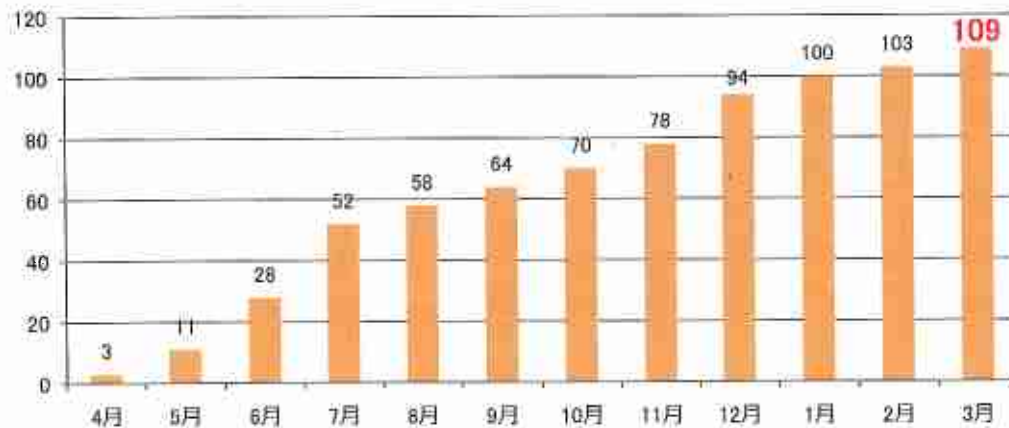
- ◆宣言より6か月経過する事業所へアンケート等を送付。（随時実施）
- ◆第1回協会けんぽバドミントン大会を開催。（24チームが参加）

- ◆7月より支部長が経済団体へ訪問のうえ、健康経営普及のため協力依頼を実施。
- ◆山口市の市報に健康経営に係る記事を掲載。

健康宣言事業所登録数（年度累計）

※29年度 106事業所
総計 215事業所

(事業所)



健康経営セミナーにおいて、優秀な取組を行った企業を表彰。
中央は、知事の代理で出席した中野健康福祉部長



2. 戦略的保険者機能関係

○広報・健康保険委員関係

具体的な施策・KPI

- KPI:** ① 広報活動における加入者理解率の平均について対前年度以上とする
 ② 全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を50.0%以上とする

● 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進

- ⇒ ① 事業主や加入者に向けた定期的な情報発信
 ② メールマガジンを活用したタイムリーな情報発信および登録者数の拡大
 ③ 県や関係団体が主催するイベントやセミナー等への積極的な参加による広報
 ④ 健康保険委員への情報提供やセミナー等の実施および委嘱数の拡大
 ⑤ 県内の大学生を対象とした健康保険制度学習会の実施

平成30年度実績

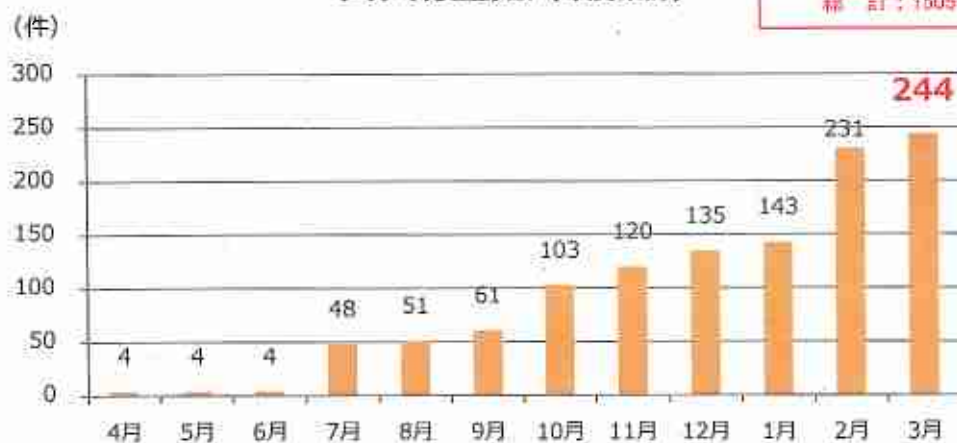
- ① 平成30年度 40.4% (平成29年度 30.1%)
 ② 割合50.08%

KPI①	KPI②
○	○

- ① 毎月、加入事業所へいきいきつうしんを送付。
 ② 毎月配信。季節の健康情報や健康レシピのほか、健康経営・保険証返納等の呼びかけを実施。
 ③ 6月 算定基礎届説明会（県内12ヶ所）で健康保険制度や健康経営等の説明を実施。
 9月 ピンクリボンやまぐち、リレーフォーライフへ参加。
 11月 小郡健康まつりに参加。
 ④ 11月 社会保険委員セミナーの開催。
 定期的なDM送付及び訪問・電話による勧奨の実施。
 ⑤ 実施なし

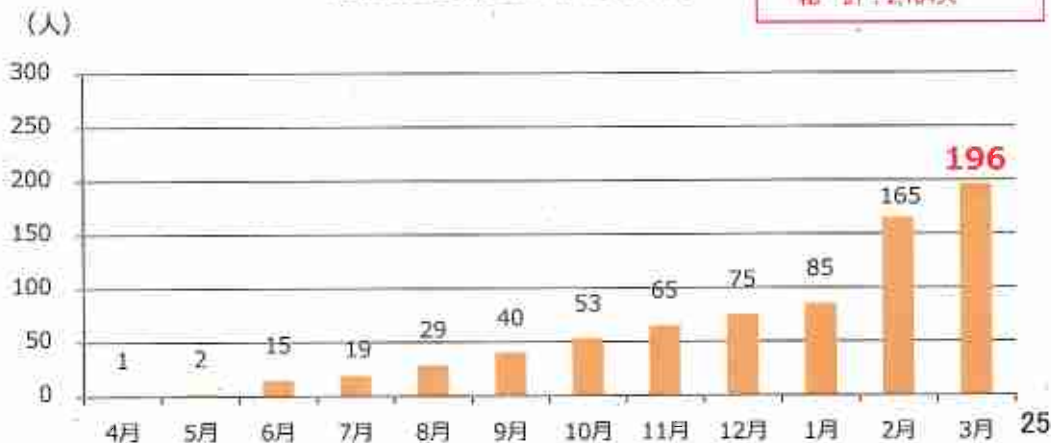
メルマガ登録数（年度累計）

※29年度：350件
 総計：1505件



健保委員委嘱者数（年度累計）

※29年度：168人
 総計：2,184人



2. 戦略的保険者機能関係

○ジェネリック医薬品関係

具体的な施策・KPI

KPI:協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合を76.2%以上

●ジェネリック医薬品の使用促進

⇒①山口県ジェネリック医薬品安心使用促進協議会への参画および意見発信

②自己負担軽減額通知の実施

③加入者に対する広報等を通じた使用促進

④情報提供ツールを活用した使用促進に資する取り組みの実施

平成30年度実績

平成31年1月実績：76.8%（調剤レセプトのみの場合79.9%）



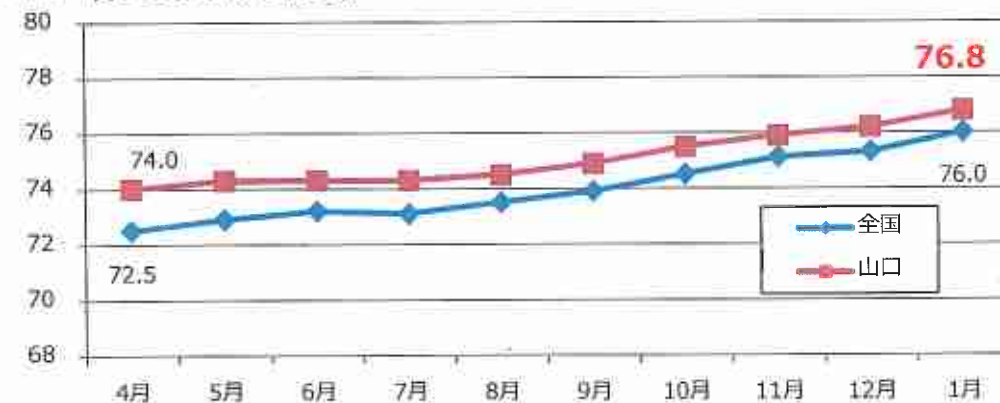
① 8月 支部長が参加。Ge使用割合向上に向けて意見発信

② 8月 第1回通知送付。(38,571件)
2月 第2回通知送付。(30,936件)

③ 6月以降 健診の受診案内送付時にジェネリック医薬品に関するQ & A冊子を同封。
いきいきつうしん1月号に、ジェネリック医薬品使用啓発に係る記事を掲載。

④薬剤師会・県と3者連名により、アンケートと併せて配布

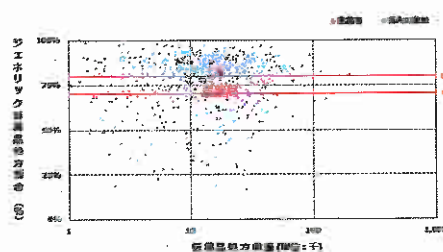
ジェネリック医薬品使用割合（今年度より、調剤・医科・DPC・歯科の各レセプトから抽出）



情報提供ツールを活用した保険薬局向け通知を765薬局に送付（以下は、通知の内容を1部抜粋）

ジェネリック医薬品使用割合の位置付け（山口県内）

協会けんぽ加入者の処方箋レセプトを抽出し、「調剤・医科・DPC・歯科」を合わせた全レセプトから抽出した。このデータに基づき、県内の各保険薬局の調剤レセプトを抽出し、抽出したレセプトの抽出率（抽出率）を算出した。抽出率が高いほど、調剤レセプトの抽出率が高いことを示している。



協会けんぽ加入者への調剤状況

協会けんぽ加入者の処方箋レセプトを抽出し、「調剤・医科・DPC・歯科」を合わせた全レセプトから抽出した。このデータに基づき、県内の各保険薬局の調剤レセプトを抽出し、抽出したレセプトの抽出率（抽出率）を算出した。

保険薬局	抽出率 (%)	抽出数	抽出率 (%)	抽出数
山口県立中央病院	78.0	126	76.6	199
山口県立総合医療センター	78.0	89	76.6	152
山口県立総合医療センター	78.0	78.0	76.6	79.0
山口県立総合医療センター	24,658	26,704	25,930	
山口県立総合医療センター	3,310	4,785	3,985	
山口県立総合医療センター	14,462	14,283	13,498	
山口県立総合医療センター	81.4	74.9	77.2	
山口県立総合医療センター	1,391,525	1,819,575	1,543,257	
山口県立総合医療センター	285,784	319,734	312,548	
山口県立総合医療センター	22.3	17.6	20.3	

2. 戦略的保険者機能関係

○医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ

具体的な施策・KPI	平成30年度実績				
<p>KPI:① 他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議への被用者保険者の参加率を79.8%以上とする</p> <p>② 「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」などを活用した効果的な意見発信を実施する</p> <p>●地域医療構想調整会議への参画および積極的な意見発信 ●医療費の特性等医療費分析結果に基づく効果的な意見発信</p>	<p>①参加率 62.5%</p> <p>②効果的な意見発信までは至らず</p> <p>◆以下の表のとおり</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>KPI①</th> <th>KPI②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>	KPI①	KPI②	×	×
KPI①	KPI②				
×	×				

各種協議会の参加状況（30年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
岩国医療圏地域医療構想調整会議				26日						24日		
下関医療圏地域医療構想調整会議							16日				8日	
周南地域職域連携推進協議会		22日									21日	
長門地域職域連携推進協議会											28日	
宇部地域職域連携推進協議会											28日	
健康やまぐち21歯科保健分科会		24日										
健康やまぐち21推進協議会			7日			6日					14日	
山口県地域職域連携推進委員会												19日
下関地域保健職域連携推進協議会					20日						28日	
萩圏域地域職域連携推進協議会												4日
山口・防府圏域地域職域連携推進協議会												7日
岩国圏域地域職域連携推進協議会												14日
国保運営協議会	5日 長門市	17日 萩市 24日 山陽小野田市		26日 下関市	9日 山口市 岩国市 22日 宇部市 30日 山陽小野田市	6日 萩市		18日 山口県	15日 長門市	19日 萩市	30日 周南市 31日 山陽小野田市	7日 下関市 岩国市 光市 山口市 防府市 12日 萩市

2. 戦略的保険者機能関係

○その他の保健事業

具体的な施策・KPI	平成30年度実績
<p>●生活習慣病予防対策および歯周病対策のための各種取り組みの実施 ⇒歯科医師会と事業内容の調整等を行い、事業開始。</p>	<p>◆9社 436名が受診</p>
<p>●糖尿病の重症化予防に向けた歯科健診事業の実施 ⇒歯科医師会と事業内容の調整等を行い、事業開始。</p>	<p>◆25名が受診</p>
<p>●加入者の健康づくりに資する各種取り組みの実施 ⇒運動習慣の定着を目指した運動施設優待の利用勧奨。</p>	<p>◆株式会社 太陽コミュニケーションズ（萩市・長門市に店舗を持つスポーツジム）と契約</p>

特定保健指導者や高血糖者に歯科健診の勧奨を実施

全国健康保険協会山口支所
〒754-8522
山口県小野下町1-11番地2
山本元典 所長
TEL: 083-934-0201

歯科健診のご案内

おしく食べて、健康で長生きするため、欠くことのできない「歯」、
歯を失う主な原因は、虫歯と歯周病。特に歯周病は、生活習慣病などに深く関わり
があるといわれており、「歯」の健康は全身の健康維持にとっても大切です。定期
と歯科健診を実施することで、おしくや歯周病を未然に防ぎ、健康でいっせ
いに生活を送りましょう。
協会けんぽでは、特定保健指導者や高血糖者に歯科健診の勧奨を実施し、歯
科健診から歯周病リスクの低減を図ります。自己負担額の優待も実施してしま
す。

① 対象・実施内容
 ② 申し込みの受付期間
 ③ 申し込みから受診までの流れ

協会けんぽ山口支所健康課 〒754-8522 山口県小野下町1-11番地2
TEL: 083-934-0201

協会けんぽ加入者は入会金半額で入会可能とすることで、
加入者の新しい「カラダづくり」を応援



2. 戦略的保険者機能関係

○地域の実情に応じた医療費適正化の総合的対策

具体的な施策・KPI

- **医療費の特性等、医療費適正化対策につながる分析等の実施**
⇒各種協議会における意見発信等に用いる事を念頭に置いた分析を実施。
- **医療費等分析結果に基づく意見発信や効果的な取り組みの実施**
⇒分析結果を各種協議会での発表資料や広報媒体等に掲載。
- **自治体、関係団体および他保険者との連携・協働の推進**
⇒市町の広報媒体に山口支部の特定健診等の記事掲載。反対に山口支部の広報媒体に市町の記事掲載をすることで連携を図る。
- **自治体および関係団体との事業連携協定締結の推進**
⇒年間3市町との締結を目標とする。

平成30年度実績

- ◆平成28年度医療費分析を実施。
- ◆評議会及び健康づくり推進協議会において平成28年度医療費分析を説明。
- ◆山口市の市報に健康経営の記事を掲載。
- ◆山口市所在の健康保険委員委嘱事業所へ山口市作成リーフレットを同封し、健康保険委員だよりとともに送付。
- ◆各市町に、市町別医療費分析資料を提供するとともに、市町が実施する健康づくり事業についてアンケートにより聞き取り。
- ◆7市町と包括的連携協定を締結。
- ◆健康づくりに向けた包括的連携協定未締結の自治体に向け、協定に対する意向や広報連携についてのアンケートを実施。

包括的連携協定の締結状況（太字は30年度に締結した市町）

市町	締結日	市町	締結日	市町	締結日
長門市	H28.3.31	光市	H30.7.17	和木町	R1.6.1
山口市	H28.4.28	下松市	H30.10.31	周南市	R1.7.1
下関市	H29.1.16	岩国市	H30.12.26	宇部市	R1.7.1
萩市	H30.2.1	柳井市	H31.2.26	周防大島町	R1.7.1
防府市	H30.2.9	山陽小野田市	H31.3.28	美祢市	R1.7.1
阿武町	H30.4.1	上関町	H31.4.1	-	-
平生町	H30.7.9	田布施町	H31.5.28	-	-

市町の希望に応じて調印式を実施（左は山陽小野田市の藤田市長）



3. 組織体制関係

3. 組織体制関係

○組織の適切な運営

具体的な施策・KPI	平成30年度実績
<ul style="list-style-type: none">● 積極的な提言を受け付ける風土の醸成 ⇒支部内の情報共有。職員間のコミュニケーションの活発化。● リスク管理の徹底 ⇒災害時の対応の周知徹底。安否確認システムの登録徹底。● コンプライアンス、個人情報保護等の徹底 ⇒定期的な自主点検の実施。定期的な委員会の開催。 定期的な支部内研修の実施。● ハラスメント対策の確実な実施 ⇒定期的な支部内研修の実施。● 労働安全衛生の推進 ⇒定期的な衛生委員会の開催。定期的な職場巡視の実施。 ストレスチェック制度の実施。健診受診案内。 健康経営に向けた取組み。	<ul style="list-style-type: none">◆ 毎月、支部事業の運営状況について情報共有のため、管理職による事業運営進捗管理会議を実施。◆ 安否確認システムの模擬訓練を実施（8/7）。◆ 自主点検実施（①5/16～17、②11/14～16）。 個人情報保護管理委員会及びコンプライアンス委員会の開催（①5/24、②12/6、③3/28）。 個人情報保護研修の実施（9/6・7）。 コンプライアンス研修の実施（1/10・11）。◆ ハラスメント研修の実施（9/6・7）。◆ 毎月、衛生委員会を開催。 5月～、山口支部において健康経営開始。

3. 組織体制関係

○OJTを中心とした人材育成

具体的な施策・KPI	平成30年度実績
<ul style="list-style-type: none">●OJTの実践および効果的な支部の実情に応じた研修の実施 ⇒研修実施計画に基づいた研修の実施。●自己啓発による知識・スキルの向上 ⇒通信講座の受講勧奨。OFF-JTの実践。	<ul style="list-style-type: none">◆新入職員（1名）へのOJT研修実施（4～9月）。 接遇研修（11/29・30）、メンタルヘルス研修（1/10・11）、 OJT実践研修（3/7）の全職員受講必須の研修は全て実施。

○費用対効果を踏まえたコスト削減

具体的な施策・KPI	平成30年度実績
<ul style="list-style-type: none">●調達審査委員会開催等による適正な調達の実施 ⇒調達審査委員会に付議する案件は確実に委員会を実施する。●節電等取り組みによるコスト削減の実施 ⇒予算執行管理を行い、管理職へ周知。 夏季節電対策を確実に実行し、前年比マイナスを目標とする。	<ul style="list-style-type: none">◆100万円以上の随意契約等の調達審査委員会への付議案件は全て委員会を実施。◆四半期毎に支部予算の執行状況を周知し、コスト意識向上に努めた。 光熱費も毎月使用状況を職員に周知し、コスト意識向上に努めたが 目標達成には至らなかった。